

平成15年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位:百万円・%)

	決算見込額		伸び率		決算見込額		伸び率
	15年度	14年度			15年度	14年度	
歳入総額	1,722,657	1,790,706	△ 3.8	歳出総額	1,719,987	1,787,971	△ 3.8
地方税	613,049	635,039	△ 3.5	義務的経費	870,933	858,753	1.4
譲与税・交付金	87,878	86,693	1.4	人件費	324,236	328,600	△ 1.3
地方交付税	80,475	84,384	△ 4.6	扶助費	327,848	296,340	10.6
国庫支出金	263,563	250,342	5.3	うち 生活保護費	202,838	186,886	8.5
地方債	242,899	251,116	△ 3.3	公債費	218,849	233,813	△ 6.4
一般債	133,221	169,411	△ 21.4	投資的経費	219,703	287,916	△ 23.7
特別債	109,678	81,705	34.2	その他経費	629,351	641,302	△ 1.9
その他	434,793	483,132	△ 10.0				

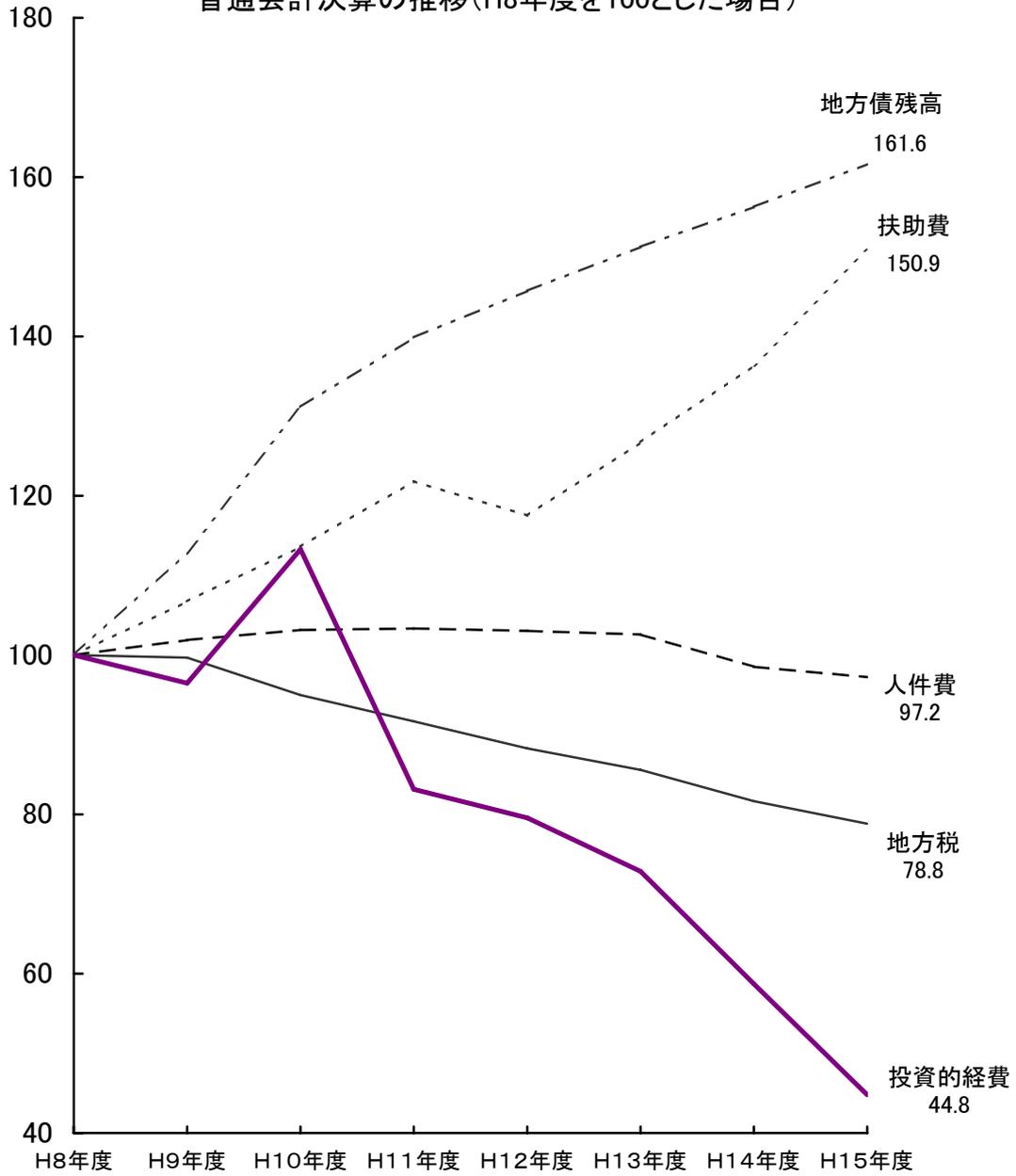
	15年度	14年度
形式収支	2,670百万円	2,735百万円
実質収支	192	246
経常収支比率	102.5%	103.1%
起債制限比率 (3年平均)	15.8%	15.7%
地方債残高	2兆8,098億円	2兆7,162億円

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常収 支比率	起債制限 比率 (3年平均)
		うち地方税	構成比							
59年度	1,046,504	491,350	47.0	1,045,698	4.5	806	1,354	△ 548	93.6	16.3
60年度	1,085,757	532,473	49.0	1,084,891	3.7	866	1,412	△ 546	97.2	17.0
61年度	1,103,842	570,908	51.7	1,102,909	1.7	933	1,453	△ 520	91.8	17.4
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	17.6
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	15.9
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	14.4
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	13.0
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	12.5
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	12.0
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	12.2
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	12.5
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	12.5
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	12.1
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	11.8
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	11.9
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	12.7
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	13.6
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	14.6
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	15.7
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	15.8

普通会計決算の推移(H8年度を100とした場合)



## 平成15年度 市税決算額比較表

(単位:百万円、%)

区 分	15年度	14年度	差 引	伸 率
市 税	613,049	635,039	△ 21,990	△3.5
市 民 税	216,587	217,987	△ 1,400	△0.6
個 人	103,826	108,650	△ 4,824	△4.4
法 人	112,761	109,337	3,424	3.1
固定資産税	284,947	301,040	△ 16,093	△5.3
都市計画税	57,059	60,571	△ 3,512	△5.8
市たばこ税	29,342	28,168	1,174	4.2
その他の税	25,114	27,273	△ 2,159	△7.9

(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注)公営事業会計とは

- ・公営企業会計(地方財政法施行令第12条に掲げる事業)
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

\*大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left( \begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

・起債制限比率とは

$$\frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額} - \text{転貸償還額}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入公債費} + \text{事業費補正算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{基準財政需要額算入公債費} + \text{事業費補正算入公債費})}$$

## 15年度の普通会計決算額について

- 会計規模については△3.8%の減と、過去最大の減少率となった昨年度（△3.8%）なみの減少率となっている。
- 「形式収支」から翌年度に繰り越した事業にかかる一般財源所要額を差し引いた「実質収支」については192百万円の黒字となっているが、会計規模から見ると僅かな額であり、地方交付税や特別債といった地方財政対策に基づく補てん財源（地方交付税80,475百万円、特別債109,678百万円、合計190,153百万円）を得てかろうじて収支の均衡を維持できたという状況である。
- 歳出は、生活保護費（+15,952百万円、8.5%）等の扶助費が増加しているものの、給料の減額、人員の見直しなどによる人件費の縮減（△4,364百万円、△1.3%）や、投資的経費の大幅な圧縮（△23.7%）を行った結果、総額で△3.8%の減と5年連続の減とし、引き続き抑制に努めたところである。
- 歳入は、地方税については、固定資産税・都市計画税（△19,605百万円）を中心に減少し、△3.5%（△21,990百万円）の減と平成8年度以降、7年連続の減収となっている。

〔△164,588百万円（⑧777,637→⑮613,049、△21.2%）〕

また、歳入総額に占める構成比についても35.6%と低水準（過去最低⑭35.5%）にあり、地方税中心の歳入構造から程遠い状態となっている。三位一体の改革が、地方分権の推進のため、住民に身近な地方に権限と税財源を移し、地方の責任において自主的・自立的な行財政運営を行うことにより、住民が行政サービスを自ら決定し、享受できる仕組みを作ることを目指すものであることから、国においては、地方の意見を反映した真の三位一体の改革を着実に実現されることが必要であると認識している。

- 地方債については、臨時財政対策債（+24,406 百万円）など特別債が大幅な増となっているものの、事業費の抑制に努め、一般債を圧縮した結果、総額では△3.3%の減としている。

（参考）

特別債：地方交付税等により償還のための財源が措置される特別な起債

- 地方債残高については、15 年度末で 2 兆 8,098 億円となっている。本市においてはこれまで、膨大な昼間人口（366 万人）を対象とした社会資本整備を、起債を活用して推進してきたほか、近年の地方の収支不足に対し、主として地方債による補てん措置がとられてきたこともあって、ここ数年、投資的経費を抑制し、起債の縮減をはかっているものの、依然として高水準になっている。

（参考）投資的経費については、平成 8 年度に比べ約 4 割の水準

〔△270,716 百万円（㊸490,419→㊹219,703、△55.2%）〕

- 経常収支比率については、0.6 ポイント低下したものの、102.5%と昨年度に引き続き 100%を超えており、経常的な歳入だけでは経常的な歳出を賄えない厳しい状況にある。

- 今後、市税収入が、当分の間低水準で推移する見込みであり、地方財政対策の動向についても不透明な状況にあることに加えて、扶助費や公債費などの義務的経費の増嵩が確実であり、見通しはより一層厳しい状況にある。

こうした状況のもとで、「持続可能な都市づくり」を進めていくため、平成 16・17 年度を「財政構造改革重点期間」と位置付け、財政構造改革に積極的に取り組むこととしており、今秋には具体的な課題の抽出と見直し項目についての目標設定、その実現に向けた工程表を定めた「(仮称) 財政構造改革行動計画」を策定することとしている。

## 平成15年度市税決算について

### 1 平成15年度市税決算見込額

#### ○ **6,130億49百万円**

前年度に比して **219億90百万円の減**

伸率  $\Delta 3.5\%$

7年連続して前年度決算額を下回る、非常に厳しい結果となった。

⑭/⑬伸率 $\Delta 4.6\%$  ⑬/⑫伸率 $\Delta 3.1\%$  ⑫/⑪伸率 $\Delta 3.7\%$

⑪/⑩伸率 $\Delta 3.5\%$  ⑩/⑨伸率 $\Delta 4.7\%$  ⑨/⑧伸率 $\Delta 0.3\%$

### 2 主な税目の状況等

- **個人市民税**については、依然として厳しい雇用情勢を受けた納税義務者及び総所得金額の減少等により、 $\Delta 4.4\%$ と6年連続して前年度決算額を下回る結果となった。  
( $\Delta 4,824$ 百万円)

- **法人市民税**については、製造業の一部や卸・小売業を中心とした企業収益の改善などにより、 $3.1\%$ と3年ぶりに前年度決算額を上回る結果となった。  
( $3,424$ 百万円)

- **固定資産税・都市計画税**については、家屋で新增築に係る一定の増があるものの、地価や建築物価の下落を反映した評価替えによる大幅な減などにより、固定資産税 $\Delta 5.3\%$ ・都市計画税 $\Delta 5.8\%$ の減となり、合わせて $\Delta 5.4\%$ と7年連続して前年度決算額を下回る結果となった。(固定資産税・都市計画税 $\Delta 19,605$ 百万円)

- **市たばこ税**については、売渡本数が引き続き減少しているものの、15年度税制改正による税率引き上げにより、 $4.2\%$ と3年ぶりに前年度決算額を上回る結果となった。  
( $1,174$ 百万円)

- 償却資産等の調査業務を充実させるとともに、市税収納特別対策会議のもと収納対策の強化に努めるなど、市税収入の確保策を講じた結果、約62億円の収入を確保した。